

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		14,108,673,542
有価証券		1,999,776,986
前払費用		1,113
未収収益		2,236,274
未収入金		870,609

流動資産合計

16,111,558,524

固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	3,523,140	
減価償却累計額	397,671	3,125,469
有形固定資産合計		3,125,469

2 投資その他の資産

長期性預金		14,340,000,000
投資有価証券		5,070,571,920
関係会社株式		251,000,000
求償権	7,398,268,351	
貸倒引当金	7,341,807,398	56,460,953

投資その他の資産合計

19,718,032,873

固定資産合計

19,721,158,342

資産合計

35,832,716,866

負債の部

流動負債

未払金		31,386,387
前受金		928,836
預り金		687,925
引当金		
賞与引当金	7,502,353	7,502,353

流動負債合計

40,505,501

固定負債

引当金		
退職給付引当金	189,326,839	
保証債務損失引当金	691,979,252	881,306,091

固定負債合計

881,306,091

負債合計

921,811,592

資本の部

資本金

政府出資金		33,573,968,361
資本金合計		33,573,968,361

資本剰余金

損益外減価償却累計額()		397,671
民間出えん金		900,540,000
資本剰余金合計		900,142,329

利益剰余金

当期末処分利益		436,794,584
(うち当期総利益)		436,794,584)

利益剰余金合計

436,794,584

資本合計

34,910,905,274

負債資本合計

35,832,716,866

損益計算書
(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

役員給	319,544	
給与賞与諸手当	57,150,459	
法定福利費	4,706,721	
賞与引当金繰入額	6,308,729	
退職給付費用	7,975,598	
賃借料	7,100,799	
諸謝金	5,078,420	
その他経営基盤強化業務費	4,570,987	93,211,257

一般管理費

役員給	913,712	
給与賞与諸手当	8,880,656	
法定福利費	1,752,604	
賞与引当金繰入額	1,193,624	
退職給付費用	1,417,404	
業務委託費・報酬費	5,405,477	
賃借料	4,325,379	
その他一般管理費	4,674,900	28,563,756

経常費用合計

121,775,013

経常収益

債務保証料収入		64,582,730
雑収入		8,700,215
財務収益		
受取利息	212,334,409	
有価証券利息	20,289,354	232,623,763
雑益		651,192

経常収益合計

306,557,900

経常利益

184,782,887

臨時利益

保証債務損失引当金戻入益		252,011,697
--------------	--	-------------

臨時利益合計

252,011,697

当期純利益

436,794,584

当期総利益

436,794,584

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	22,001,229
人件費支出	130,310,406
代位弁済による支出	247,145,268
その他の業務支出	270,641
求償権回収による収入	15,992,776
債務保証料収入	5,663,313
その他の業務収入	6,392,975
小計	371,678,480
利息及び配当金の受取額	305,258,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,420,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	150,200,000,000
定期預金の払戻による収入	140,300,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	43,878,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,978,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の返還による支出	36,456,979,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,456,979,535
資金増加額(又は減少額)	2,545,399,565
資金期首残高	4,654,073,107
資金期末残高	2,108,673,542

利益の処分に関する書類
(平成17年8月12日)

3

当期末処分利益		436,794,584
当期総利益	436,794,584	
利益処分額		
積立金	<u>436,794,584</u>	<u>436,794,584</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	93,211,257		
一般管理費	<u>28,563,756</u>	121,775,013	
(2) (控除) 自己収入等			
債務保証料収入	64,582,730		
雑収入	8,700,215		
財務収益	232,623,763		
雑益	651,192		
臨時利益	<u>252,011,697</u>	<u>558,569,597</u>	
業務費用合計			436,794,584
損益外減価償却相当額			397,671
引当外退職給付増加見積額			331,773
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			<u>332,380,318</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>103,684,822</u></u>

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成17年3月末残高における保証債務残高は24,957,977,409円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券130,980,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	109,240 円
業務委託費・報酬費	1,840,572 円
通信運搬費	871,599 円
水道光熱費	314,144 円
租税公課	38,200 円
消耗品・備品費	135,586 円
雑費	123,446 円
印刷製本費	1,138,200 円
合計	4,570,987 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	350,527 円
旅費交通費	636,900 円
通信運搬費	583,348 円
保険料	6,762 円
水道光熱費	152,867 円
保守修繕費	529,386 円
租税公課	15,386 円
消耗品・備品費	360,781 円
雑費	1,246,890 円
研修活動費	12,756 円
諸謝金	80,383 円
印刷製本費	505,277 円
臨時職員給与	3,860 円
嘱託員給	189,777 円
合計	4,674,900 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,108,673,542 円
定期預金	9,900,000,000 円
財政融資資金預託金	2,100,000,000 円
資金期末残高	2,108,673,542 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 331,773 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	245,516,108 円
年金資産	56,189,269 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	189,326,839 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	189,326,839 円
(+ +)	
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,617,338 円
利息費用	3,720,791 円
期待運用収益	1,241,998 円
数理計算上の差異の費用処理額	703,129 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	9,393,002 円
(+ + + + +)	
<hr/>	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	3,443,140	-	-	3,443,140	397,671	397,671	3,045,469	
	計	3,443,140	-	-	3,443,140	397,671	397,671	3,045,469	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,523,140	-	-	3,523,140	397,671	397,671	3,125,469	
	計	3,523,140	-	-	3,523,140	397,671	397,671	3,125,469	
投資その他の 資産	長期性預金	16,440,000,000	-	2,100,000,000	14,340,000,000			14,340,000,000	1
	投資有価証券	7,069,190,511	1,158,395	1,999,776,986	5,070,571,920			5,070,571,920	2
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000			251,000,000	
	求償権	7,195,782,661	247,145,268	44,659,578	7,398,268,351			7,398,268,351	3
	貸倒引当金()	7,139,726,227	230,747,973	28,666,802	7,341,807,398			7,341,807,398	
	計	23,816,246,945	17,555,690	4,115,769,762	19,718,032,873			19,718,032,873	

- 翌期に満期が到来する預託金について、流動資産の現金及び預金に振替。
- 翌期に満期が到来する満期保有目的の債券について、流動資産の有価証券に振替。
- 保証履行による増加(247,145,268円)、回収・償却による減少(44,659,578円)

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第25回預金保険機構債券	999,710,959	1,000,000,000	999,898,630	-	
	政府保証第25回預金保険機構債券	999,653,151	1,000,000,000	999,878,356	-	
	計	1,999,364,110	2,000,000,000	1,999,776,986	-	
貸借対照表計上額合計				1,999,776,986		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	北海道公債第29回1号	298,210,385	300,000,000	298,396,689	-		
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	945,175,231	-		
	計	1,242,826,401	1,250,000,000	1,243,571,920	-		
関係会社株式	種類及び銘柄	取得原価	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	254,295,282	251,000,000	-		
	計	251,000,000	254,295,282	251,000,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	りんくう国際物流(株)	588,000,000	-	588,000,000	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	くまもとファズ(株)	229,000,000	-	229,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島エアカーゴターミナル(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	254,000,000	-	254,000,000	-	-	
	計	3,827,000,000	-	3,827,000,000	-	-	
	貸借対照表計上額合計				5,321,571,920		

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,957,280	7,502,353	1,957,280	-	7,502,353	
保証債務損失引当金	1,174,738,922	-	230,747,973	252,011,697	691,979,252	注
計	1,176,696,202	7,502,353	232,705,253	252,011,697	699,481,605	

(注) 「当期減少額 - その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	7,195,782,661	202,485,690	7,398,268,351	7,139,726,227	202,081,171	7,341,807,398	
破産更生債権等	7,195,782,661	202,485,690	7,398,268,351	7,139,726,227	202,081,171	7,341,807,398	
計	7,195,782,661	202,485,690	7,398,268,351	7,139,726,227	202,081,171	7,341,807,398	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	246,263,121	6,075,332	6,822,345	245,516,108	
退職一時金に係る債務	112,927,099	377,386	5,583,967	106,965,746	
厚生年金基金に係る債務	133,336,022	6,452,718	1,238,378	138,550,362	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	58,115,255	3,317,670	1,391,684	56,189,269	
退職給付引当金	188,147,866	9,393,002	8,214,029	189,326,839	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	3	871,336,000	-	-	-	213,822,000	3	657,514,000	1,442,923
第二種信用基金	187	27,523,356,300	-	-	28	3,222,892,891	159	24,300,463,409	63,139,807
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-
計	190	187,524,692,300	-	-	28	31,586,714,891	162	155,937,977,409	64,582,730

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	33,573,968,361	-	-	33,573,968,361
	計	33,573,968,361	-	-	33,573,968,361
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損益外減価償却累計額	-	397,671	-	397,671
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000
	差引 計	900,540,000	397,671	-	900,142,329

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)第15条第1項第7号及び第9号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は4,515,092,910円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	2,833,715,258	未払金	12,174,160
未収収益	904,519	賞与引当金	833,593
長期性預金	450,000,000	退職給付引当金	21,036,315
投資有価証券	1,243,571,920	保証債務損失引当金	24,964,719
求償権	867,793,244		
貸倒引当金()	821,883,244		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	12,996,153	経常収益	45,586,089
経営基盤強化業務費	9,823,939	債務保証料収入	1,442,923
一般管理費	3,172,214	財務収益	44,070,812
		雑益	72,354
		臨時利益	
		保証債務損失引当金等戻入益	44,874,095

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第8号、10号及び11号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,417,771,962円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	10,374,935,892	未払金	31,376,727
有価証券	1,999,776,986	前受金	928,836
前払費用	1,113	預り金	687,925
未収収益	1,313,115	賞与引当金	6,668,760
未収入金	13,035,739	退職給付引当金	168,290,524
有形固定資産	3,125,469	保証債務損失引当金	667,014,533
長期性預金	13,890,000,000		
求償権	6,530,475,107		
貸倒引当金()	6,519,924,154		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	108,778,230	経常収益	260,947,377
経営基盤強化業務費	83,387,318	債務保証料収入	63,139,807
一般管理費	25,390,912	雑収入	8,700,215
		財務収益	188,528,517
		雑益	578,838
		臨時利益	
		保証債務損失引当金等戻入益	207,137,602

20. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。